

公益財団法人東京都島しょ振興公社

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出えんを行っている団体について、当該団体の事業が出えんの目的に沿って適切に行われているかを監査する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

区分	監査の対象	実地監査期間	監査の範囲
団体	公益財団法人東京都島しょ振興公社	令和元年10月7日から 同月15日まで	平成29年度及び 平成30年度の事業
局	総務局	令和元年10月1日及び 同月17日	

2 団体の概要

設立の目的	伊豆諸島及び小笠原諸島地域の活性化を図るため、地域の産業、観光等の振興に関する事業を行うことによって東京都の島しょ地域の振興と豊かな地域社会の形成に寄与することを目的として設立
主な沿革	平成元年10月 財団法人東京都島しょ振興公社を設立 平成23年4月 財団法人から公益財団法人へ移行 平成25年9月 事務局が竹芝客船ターミナル内（港区海岸一丁目16番1号）から現所在地に移転
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 地域振興に係る特産品の開発、普及、観光の振興、人材育成及び助成に関する事業 特産品に係る展示販売、斡旋に関する事業 情報・資料の収集提供及び広報に関する事業 地域振興に係る施設の設置・管理運営に関する事業 島しょ間交通網の整備に関する調査・研究及び支援に関する事業
所在地	東京都港区海岸一丁目4番15号
組織	事務局
人員	役員9名（理事長1名、理事5名、監事3名、全て非常勤） 職員8名（都及び町村からの派遣職員のみ）

都 と の 関 係	出えん	基本財産 40 億円のうち、18 億 1,840 万円 (45.46%)
	補助金 (表 1)	5 億 4,844 万余円 (平成 29 年度交付額) 5 億 7,918 万余円 (平成 30 年度交付額)
	貸付金 (表 2)	22 億 4,000 万円 (平成 29 年度末残高) 22 億 4,000 万円 (平成 30 年度末残高)
	事業の委託 (表 3)	2,453 万余円 (平成 29 年度委託料) 2,453 万余円 (平成 30 年度委託料)
	経常収益に占める都からの収益 (表 4)	経常収益 7 億余円のうち、6 億余円 (81.9%)
	財産の貸付 (表 5)	建物 (148.55 m ²) については有償貸付、同建物 (62.12 m ²) については有償貸付 (50%減額) 及び同建物 (110.91 m ²) については無償貸付
	職員の派遣等	非常勤役員 3 名及び常勤職員 4 名を都から派遣
	東京都政策連携団体等 (注 2)	都は団体を東京都政策連携団体に指定し、財政・事業運営の指導監督を行っている。
	経営目標の達成状況に係る評価結果	平成 29 年度 : D 平成 30 年度 : B

(注 1) 上記数値等は平成 31 年 3 月 31 日現在

(注 2) 平成 31 年 4 月 1 日より、従来の「東京都監理団体」「その他報告を受ける団体 (報告団体)」の基準・名称等の見直しが行われ、「東京都政策連携団体」又は「事業協力団体」として指定されている。

(表1) 補助金の交付状況

(単位：千円)

補助金名	根拠	補助対象 (補助率)	交付額		
			平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
東京都伊豆諸島 地域ヘリコミュ ーター(注)補 助金	東京都伊豆諸 島地域ヘリコ ミューター補 助金交付要綱	伊豆諸島地域ヘリコミュ ーター運航支援事業の運 営に要する経費 (補助率：10/10)	553,974	548,445	579,180

(注) ヘリコミューターとは、大島、利島、三宅島、御蔵島、八丈島及び青ヶ島の間を結ぶ国内唯一のヘリコプターによる定期運航便である。公社はヘリコミューター運航支援事業として、都からの補助金を基に航空会社と協定を締結した上で、経費から運賃収入等を差し引いた金額を支援対象経費（以下「支援対象経費」という。）として支払っている。

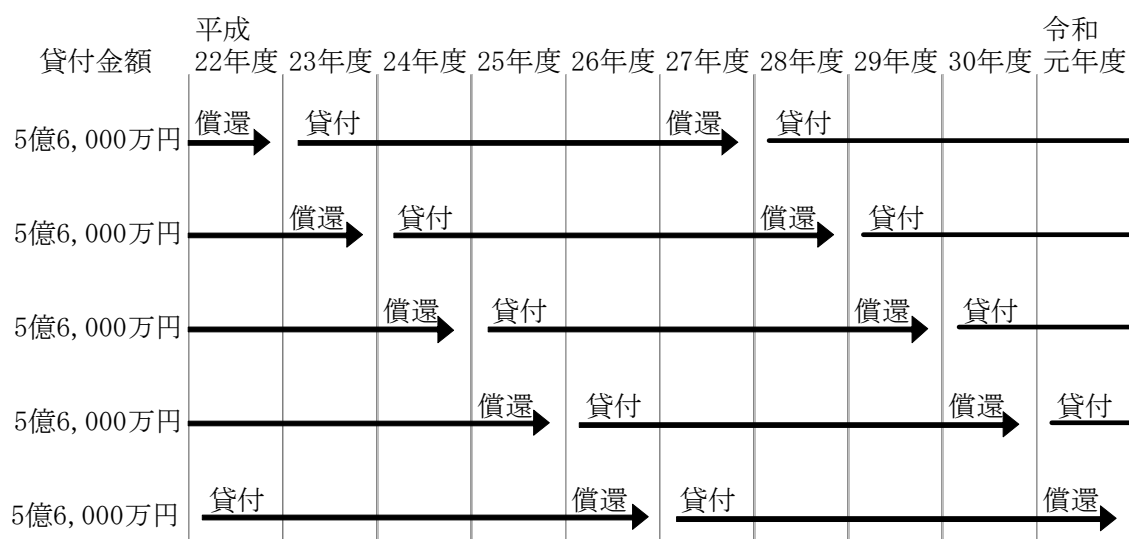
(表2) 貸付金残高(注)

(単位：千円)

貸付金名	平成28年 度末残高	平成29年度			平成30年度		
		借入額	償還額	年度末 残高	借入額	償還額	年度末 残高
公益財団法人東京都島 しょ振興公社運営資金 の貸付け	2,240,000	560,000	560,000	2,240,000	560,000	560,000	2,240,000

(注) 貸付金の状況

都は、公社に5年間・無利子を条件として5億6,000万円を貸し付け、満期を迎えた貸付金について償還の後、同じ条件で貸し付けることを繰り返している。なお、3月に償還を受け、4月に貸し付けるため、貸付契約は各期中に5件(期中の残高：28億円)あり、各期末に4件(期末残高：22億4,000万円)ある。



(表3) 委託事業

(単位:千円)

事業名	委託料		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
災害救助用木炭及び木炭コンロの保管委託	24,534	24,534	24,534

(表4) 経常収益に占める都からの収益の推移

(単位:百万円、%)

科目	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		構成比		構成比		構成比
合計	756	100	731	100	737	100
都からの収益	578	76.5	572	78.3	603	81.9
受取補助金	553	73.2	548	74.9	579	78.5
管理運営受託収益等	24	3.2	24	3.4	24	3.3
他の収益	178	23.5	158	21.7	133	18.1
公益目的事業会計	704	93.1	681	93.1	689	93.6
都からの収益	578	76.5	572	78.3	603	81.9
受取補助金	553	73.2	548	74.9	579	78.5
管理運営受託収益等	24	3.2	24	3.4	24	3.3
他の収益	125	16.6	108	14.8	86	11.7
収益事業等会計	13	1.8	13	1.8	11	1.5
都からの収益	-	-	-	-	-	-
受取補助金	-	-	-	-	-	-
管理運営受託収益等	-	-	-	-	-	-
他の収益	13	1.8	13	1.8	11	1.5
法人会計	38	5.1	37	5.1	36	4.9
都からの収益	-	-	-	-	-	-
受取補助金	-	-	-	-	-	-
他の収益	38	5.1	37	5.1	36	4.9

(注) 団体の会計は、公益事業に係る収支を公益目的事業会計、アンテナショップ「東京愛らんど」における飲食サービスの提供に係る収支を収益事業等会計、管理部門に係る収支を法人会計に区分している。

(表5) 公有財産の貸付状況

(単位: m²、千円)

分類	施設名	目的	種類		使用料(年額) (注)
			土地	建物	
行政財産	竹芝客船 ターミナル	アンテナショップ「東京愛らんど」の店舗及びメニュー案内板等の設置	—	148.55	4,151
		アンテナショップ「東京愛らんど」の事務室及び倉庫		62.12	548
		伊豆諸島や小笠原諸島の観光やヘリコプターの運航に係る案内等の設置		45.46	無償
		島しょ地域に居住する高齢者等のための控室		65.45	

(注) 東京都港湾管理条例(平成16年3月東京都条例第93号)第20条に基づき、島しょの振興に寄与する公益目的事業と収益事業のために使用されていることから事務室及び倉庫の使用料は50%減額としており、公益目的事業のために使用されていることから観光やヘリコプターの運航に係る案内等の設置及び控室の使用料は無償としている。

第3 監査の結果

1 運営に関する事項

本監査では、公益財団法人東京都島しょ振興公社（以下「公社」という。）の事業について、主に、①後年度収支計画の策定と効果的な事業手法等の検証がされているか、②特産品展示販売事業の強化の取組は適切か、③地域に密着したより細やかな情報発信など、広報宣伝事業の取組は適切か、④ヘリコピューター利用者に対する利便性の向上の取組は適切かなどの着眼点から、総勘定元帳、伝票、証ひょう等を抽出により検証した。

その結果、別項のとおり意見・要望事項が認められた。

(1) 事業実績

公社は、都の補助金や町村等の負担金などの特定財源で行われている事業を除き、出えん金からなる基本財産及び主に都からの借入金（表2参照）からなる特定資産の財産運用によって得られる収益を基に事業を実施している。

財産運用に際しては公社の財産運用規程等に従い、基本財産については、国債・地方債などの債券の保有及び預金により運用している。特定資産については、利回りの向上を図るため、社債等の債券の保有及び預金により運用している。なお、デリバティブ取引は行っていない。

公社は、最近の環境変化に適切に対応しながら島しょ町村行政の補完機能をより一層高めるために、平成28年2月に第4次中期実施計画（対象年度：平成28年度から平成30年度まで）を策定し、島しょ地域の振興を図るため、地域振興、特産品展示販売、広報宣伝などの各種事業を幅広く実施してきた。

公社は、公益目的事業として、①主に特産品推進事業からなる地域振興事業、②主にアンテナショップ「東京愛らんど」（以下「アンテナショップ」という。）の運営事業からなる特産品展示販売事業、③主に愛らんどネットワーク事業からなる広報宣伝事業、④倉庫等賃貸事業からなる施設等管理運営事業、⑤ヘリコピューター運航支援事業からなる交通関連事業を、収益事業としてアンテナショップでの飲食事業を行っている。

平成28年度から平成30年度における主な事業実績を見ると、特産品推進事業については、民間企業との協働による開発の後に生産・販売に至った特産品は3種類から5種類に増え、継続して販売している。

アンテナショップの運営事業については、特産品販売と島しょ地域の農水産物を食材として用いた飲食サービスを合わせた受託者による売上及び来店者数は平成29年度に落ち込み（売上：1億2,914万余円、来店者数：8万6,097人）があるものの、平成30年度（売上：1億3,870万余円、来店者数：9万3,379人）には回復している。

愛らんどネットワーク事業については、公社のホームページへのアクセス件数は12万1,622件から23万6,332件と増加傾向にあり、うち通信販売のホームページへのア

クセス件数は11万件前後で推移し、平成29年度は13万件を超えている。

倉庫等賃貸事業については、東京都地域防災計画等に基づき、災害救助用木炭及び木炭コンロの保管・管理について都(福祉保健局)から受託しており、それぞれ2万650箱を保管・管理している。

ヘリコプター運航支援事業についてであるが、就航率は88%前後と高い水準で推移しており、航空機との乗り継ぎを容易にするため平成30年11月に三宅島空港に発着場を移転するといった利便性の向上を図ったことなどから搭乗率は54.6%(平成29年)から56.8%(平成30年)へと上昇の傾向にある。なお、令和元年6月からキャンセル料金を増額するとともにキャンセル料金の発生時期を前倒しし、キャンセルを抑止することにより搭乗率の向上を図っている。

(2) 収益及び費用の状況並びに財政状態

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度			平成30年度		
			増減額	増減率		増減額	増減率
経常収益	756	731	△ 24	△ 3.3	737	5	0.8
当期経常増減額	10	15	5	55.2	△ 6	△ 22	△142.6
当期一般正味財産増減額	13	15	2	20.6	△ 6	△ 22	△142.6
資産合計	7,118	7,130	12	0.2	7,130	△ 0	△ 0.0
正味財産合計	4,867	4,883	15	0.3	4,876	△ 6	△ 0.1

ア 収益及び費用の状況

長引く超低金利の影響を受け、平成28年度から平成30年度にかけて出えん金の運用によって得られる基本財産運用益及び主に都からの借入金の運用によって得られる特定資産運用益は減少傾向にある。

公社の主な経常収益と経常費用は、いずれもヘリコプター運航支援事業に伴うもので、ヘリコプター運航支援事業に係る支援対象経費は増減するものの、公社は支援対象経費として都から受け取る補助金と同額の金額をヘリコプターを運航する航空会社に支払っているため、当期一般正味財産増減額への影響はない。平成29年度は受取補助金等(支援対象経費)と航空会社への支払負担金(支援対象経費)が減少したことから、経常収益と経常費用はともに減少した。しかし、平成30年度は受取補助金等と航空会社への支払負担金が増加したため、経常収益と経常費用はともに増加した。

平成29年度は経常費用の減少幅が経常収益の減少幅に比べ大きいため、当期経常増減額及び当期一般正味財産合計額は増加し、正味財産合計は増加している。しかしながら、平成

30年度は経常費用の増加幅が経常収益の増加幅に比べ大きいため、当期経常増減額及び当期一般正味財産合計額は減少に転じて、正味財産合計は減少している。

イ 財政状態

会社の主な固定資産は主に地方債からなる基本財産及び主に社債からなる特定資産である。ほかに流動資産として、現金預金、未収金及び特産品販売事業に伴う商品在庫等がある。現金預金が平成29年度は増加し、平成30年度は減少しているが、総資産はほぼ同じ水準で推移している。

(3) 事業運営に関する評価

会社は、島しょ地域の振興を図るために都と9町村が共同で設立した団体であり、特産品をキーワードとして、地域振興事業、特産品展示販売事業、広報宣伝事業、施設等管理運営事業、交通関連事業など幅広い分野で各種事業を着実に実施してきた。

一方、設立から約30年が経過し、島しょ地域の人口減少や都・町村事業の変化など、公社を取り巻く環境には変化が生じてきている。

ヘリコプターについては、新たに導入したキャンセル料金体系により、自ら設定した60%以上の搭乗率を目指し、効果検証をした上で、最適な方策を講じることが求められる。また、路線や運航ダイヤの見直しなどの課題にも取り組むことにより、今後、増加が見込まれる需要に対応されたい。

昨今は長引く超低金利により、特定財源のない事業に係る事業資金の調達について困難を極めているが、平成31年4月の日本銀行金融政策決定会合で超低金利は少なくとも令和2年春頃まで続けるという方針が示されたことから、財産運用収益は減少の傾向にある。

このような状況の下、平成29年度から令和8年度までの10年間で、経常収支差額において約1億5,434万円（公社試算、特定財源のある事業については試算から除く。）の累積赤字が見込まれている。

そのため、事業の実施に際しては、常に経営感覚を持ち、様々な観点から経費の縮減に努めるとともに、事業ごとに収支を把握することで適切な経営判断をすることが求められる。特に、アンテナショップの運営、通信販売事業の運営（ECモール（注）、電子カタログ）、販売協力店への販売及びイベント出展においては、販売チャネルごとに収支について詳細な分析を適時に行い経営に活用することで、収入の向上とコストの削減に結びつけて収支の改善を図ることが望まれる。あわせて、都、町村及び他の団体が行っている類似事業の実施の必要性について検証する必要がある。

今後は、財産運用益のみに頼ることなく、収益につながる特産品の開発や販売など他の収入を基にした事業展開ができる方策を構築することや、社会経済情勢等に応じた事業の見直しなどこれまでの枠組みにとらわれない自律改革を進めていくことが望まれる。

（注）インターネット上の仮想商店街

2 意見・要望事項

(1) 団体

ア リース契約車について

公益財団法人東京都島しょ振興公社は、イベントにおける物品運搬、アンテナショップや竹芝倉庫への消耗品の納品などのため継続的に車両使用が見込まれるとして、表6のとおり再リース契約を締結している。また、公社は、表7のとおりリース契約車の駐車を借り受けている。

ところで、運転者命令簿によりリース契約車の利用状況について見たところ、表8のとおり平成27年度及び平成28年度は多く利用しているが、平成29年度以降は利用が減少している。レンタカーを使用した場合の試算(表9)をしたところ、経費が削減できると判断できる状況が認められた。

公社は、リース契約車をレンタカーにするなどの検討を行うことにより経費の削減を図ることが望まれる。

(公益財団法人東京都島しょ振興公社)

(表6) 再リース契約の概要

区分	内 容
車両	ワンボックス 2WD 2000CC 商用タイプ
契約期間	平成30年2月15日から令和2年2月14日まで リース契約期間24か月
契約相手方	A
リース料金	月額47,000円 消費税3,760円 リース契約期間24か月総額1,218,240円(税込)

(表7) リース契約車の駐車の概要

区分	内 容
駐車場数	1台分
契約期間	平成30年4月1日から平成31年3月31日まで 契約期間12か月
契約相手方	B
駐車場料金	月額18,492円

(表8) リース契約車の使用概要

年度	回数 (回)
令和 元年度	13
平成 30 年度	9
平成 29 年度	10
平成 28 年度	36
平成 27 年度	59

(注) 令和元年度は、監査日 (令和元年 10 月 15 日) 現在

(表9) 経費の試算 (監査事務局試算)

項目	内 容
リース料金等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 車リース料金 (月額 47,000 円 消費税 4,700 円) $51,700 \text{ 円} \times 12 \text{ 月} = 620,400 \text{ 円}$ ・ 駐車場料金 月額 18,492 円 $\times 12 \text{ 月} = 221,904 \text{ 円}$ 計 842,304 円
レンタカー等	<ul style="list-style-type: none"> ・ ワンボックス 商用タイプ 6 時間使用 10,450 円 保険料 1,430 円 $27 \text{ 回} \times (10,450 \text{ 円} + 1,430 \text{ 円}) = 320,760 \text{ 円}$ ※令和元年度を年間使用に換算し、平成 27 年度～令和元年度の平均を 27 回とした。レンタカー料金は、最寄り店を採用した。 ・ 駐車場料金 1 時間当たり 660 円 1 回当たり 5 時間分を積算 $27 \text{ 回} \times (660 \text{ 円} \times 5 \text{ 時間}) = 89,100 \text{ 円}$ 計 409,860 円
年間差額	432,444 円

第4 運営状況の概要

1 運営状況

(1) 事業実績

ア 公益目的事業

(ア) 地域振興事業

事業名	実績		
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
特産品推進事業			
デザインプロジェクト デザイン専門学校の協力による特産品 パッケージの新デザイン	1 件	1 件	1 件
民間企業との協働による特産品開発・販売	4 件	6 件	5 件
うち新規開発	2 件	2 件	0 件
地域振興補助事業：有望な特産品・観光資源の開発等を行う団体等への補助			
地域振興に係る補助事業	6 件	6 件	0 件
東京都島しょ地域中小企業等振興補助事業	0 件	—	2 件
観光振興事業			
主催イベント「東京愛らんどフェア」	1 回	2 回	1 回
参加人数	5,150 人	12,150 人	7,400 人
共催イベント「島じまん」	1 回	—	1 回
参加人数	100,650 人	—	109,700 人
各種イベントへの出展参加	26 回	29 回	26 回
イベント協賛	1 回	2 回	3 回
イベント後援	9 回	9 回	10 回
東京諸島 2 か国語マップ&ガイドの増刷	60,000 部	41,000 部	90,000 部
人材育成事業			
「愛らんどリーグ」 各島の子ども達がサッカーを通じて交流	250 人	248 人	— (注)
人材育成共同事業	—	—	56 人

(注) 台風 13 号の影響により中止。なお、参加予定人数は 274 人

(イ) 特産品展示事業

(単位：千円、人)

事業名	実績		
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
アンテナショップ「東京愛らんど」の運営			
受託者による総売上高	131,997	129,143	138,704
うち物販の売上高	89,272	89,583	96,422
来店客数	92,676	86,097	93,379
うち物販の来店客数	62,678	59,723	64,913
通信販売：公社ホームページでの「東京愛らんど市場」の運営及びECモール（注）への出店			
	5,770	5,739	4,775

(注) インターネット上の仮想商店街

(ウ) 広報宣伝事業

事業名	実績		
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
愛らんどネットワーク事業			
公社ホームページへのアクセス件数	121,622 件	203,693 件	236,332 件
うち通信販売のページへのアクセス件数	109,180 件	130,041 件	115,912 件
広報宣伝事業			
企画提案方式で決まった受注者の企画による広報宣伝活動			
アンテナショップでのイベント実施回数	6 回	5 回	4 回
参加人数	(注)	157 人	132 人
プレスリリース	8 回	9 回	6 回
テレビ放送（主なもの）	9 番組	10 番組	17 番組
定住促進のための東京諸島漁業農業就業体験 （参加者数）	13 人	12 人	12 人

(注) 平成 28 年度のアンテナショップでのイベントは、アンテナショップでの物販フェアとして実施しているため、参加者数は店舗来店者数としている。店舗来店者数は 40,235 人

(エ) 施設等管理運営事業

事業名	実績		
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
倉庫等賃貸事業：災害救助用木炭及び木炭コンロの保管・管理			
保管・管理している木炭の数量	20,650 箱	20,650 箱	20,650 箱
保管・管理している木炭コンロの数量	20,650 箱	20,650 箱	20,650 箱

(オ) 交通関連事業

事業名	実績 (注)		
	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
ヘリコプター運航支援事業			
就航率	88.1%	89.0%	89.4%
搭乗率	54.6%	54.6%	56.8%
搭乗人員	16,260 人	16,450 人	16,977 人
提供座席数	29,754 人	30,123 人	29,889 人

(注) 実績 (就航率、搭乗率、搭乗人員、提供座席数) は暦年で算出

イ 収益事業

(ア) 東京愛らんど飲食事業

(単位：千円、人)

事業名	実績		
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
アンテナショップ「東京愛らんど」での飲食の提供			
受託者による総売上高	131,997	129,143	138,704
うち飲食の売上高	42,725	39,560	42,282
来店客数	92,676	86,097	93,379
うち飲食の来店客数	29,998	26,374	28,466

(2) 収益及び費用の状況

ア 主要科目の推移

(単位：百万円、%)

項目	平成 28年度	平成29年度		平成30年度				
		増減額	増減率	増減額	増減率			
合 計	経常収益	756	731	△ 24	△ 3.3	737	5	0.8
	基本財産運用益	54	45	△ 9	△ 17.2	36	△ 8	△ 18.3
	特定資産運用益	43	36	△ 6	△ 14.6	27	△ 9	△ 25.0
	事業収益	73	70	△ 3	△ 4.7	63	△ 6	△ 9.5
	受取補助金等	553	548	△ 5	△ 1.0	579	30	5.6
	その他	31	31	△ 0	△ 0.4	30	△ 1	△ 3.2
	経常費用	746	716	△ 30	△ 4.1	744	28	3.9
	事業費	719	691	△ 28	△ 4.0	718	26	3.9
	管理費	26	24	△ 2	△ 7.6	25	1	5.0
	当期経常増減額	10	15	5	55.2	△ 6	△ 22	△142.6
	経常外収益	2	-	△ 2	△100	-	-	-
	経常外費用	-	-	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額	13	15	2	20.6	△ 6	△ 22	△142.6
公 益 目 的 事 業 会 計	経常収益	704	681	△ 23	△ 3.3	689	8	1.3
	基本財産運用益	32	23	△ 8	△ 27.3	17	△ 6	△ 25.3
	特定資産運用益	43	36	△ 6	△ 14.6	27	△ 9	△ 25.0
	事業収益	71	68	△ 3	△ 4.6	61	△ 6	△ 9.9
	受取補助金	553	548	△ 5	△ 1.0	579	30	5.6
	その他	2	3	0	24.3	3	0	4.9
	経常費用	706	679	△ 27	△ 3.9	707	27	4.1
	事業費	706	679	△ 27	△ 3.9	707	27	4.1
	管理費	-	-	-	-	-	-	-
	当期経常増減額	△ 2	1	3	△161.1	△ 17	△ 19	-
	経常外収益	2	-	△ 2	△100	-	-	-
	経常外費用	-	-	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額	0	2	1	165.4	△ 17	△ 19	△961.9

項目	平成 28年度	平成29年度		平成30年度				
		増減額	増減率	増減額	増減率			
収 益 事 業 等 会 計	経常収益	13	13	△ 0	△ 3.5	11	△ 2	△ 15.8
	基本財産運用益	11	11	△ 0	△ 3.0	9	△ 2	△ 19.3
	特定資産運用益	-	-	-	-	-	-	-
	事業収益	2	1	△ 0	△ 6.4	2	0	4.2
	受取補助金	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	経常費用	13	11	△ 1	△ 9.2	10	△ 1	△ 10.1
	事業費	13	11	△ 1	△ 9.2	10	△ 1	△ 10.1
	管理費	-	-	-	-	-	-	-
	当期経常増減額	0	1	0	80.5	0	△ 0	△ 58.2
	経常外収益	-	-	-	-	-	-	-
	経常外費用	-	-	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額	0	1	0	47.9	0	△ 0	△ 48.0
	法 人 会 計	経常収益	38	37	△ 0	△ 2.4	36	△ 1
基本財産運用益		9	9	△ 0	△ 0.9	9	△ 0	△ 0.0
特定資産運用益		-	-	-	-	-	-	-
事業収益		-	-	-	-	-	-	-
受取補助金		-	-	-	-	-	-	-
その他		28	27	△ 0	△ 2.9	26	△ 1	△ 4.3
経常費用		26	24	△ 2	△ 7.6	25	1	5.0
事業費		-	-	-	-	-	-	-
管理費		26	24	△ 2	△ 7.6	25	1	5.0
当期経常増減額		11	12	1	9.4	10	△ 2	△ 19.1
経常外収益		-	-	-	-	-	-	-
経常外費用		-	-	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額		11	12	1	9.4	10	△ 2	△ 19.1

(3) 財政状態

ア 主要科目の推移

(単位：百万円、%)

科目	平成 28年度	平成29年度		平成30年度			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
流動資産	309	322	12	4.1	322	△ 0	△ 0.0
現金預金	273	287	13	5.1	282	△ 5	△ 2.0
未収金	34	33	△ 0	△ 2.7	39	5	16.9
その他	1	0	△ 0	△ 31.2	0	0	5.1
固定資産	6,808	6,808	△ 0	△ 0.0	6,808	0	0.0
基本財産	4,000	4,000	0	0	4,000	0	0
特定資産	2,594	2,606	11	0.5	2,615	9	0.3
その他固定資産	214	202	△ 11	△ 5.6	192	△ 9	△ 4.5
資産合計	7,118	7,130	12	0.2	7,130	△ 0	△ 0.0
流動負債	10	7	△ 3	△ 29.8	14	6	88.0
未払金	9	6	△ 3	△ 33.5	12	6	98.3
都補助金返還金	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	1	1	△ 0	△ 3.0	1	0	45.8
リース債務	-	-	-	-	-	-	-
預り金	0	0	△ 0	△ 5.2	0	△ 0	△ 6.9
固定負債	2,240	2,240	0	0	2,240	0	0
リース債務	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	-	-	-	-	-	-
長期借入金	2,240	2,240	0	0	2,240	0	0
負債合計	2,250	2,247	△ 3	△ 0.1	2,254	6	0.3
指定正味財産	4,000	4,000	0	0	4,000	0	0
一般正味財産	867	883	15	1.8	876	△ 6	△ 0.8
正味財産合計	4,867	4,883	15	0.3	4,876	△ 6	△ 0.1
負債及び正味財産合計	7,118	7,130	12	0.2	7,130	△ 0	△ 0.0

2 参考資料

(1) 中期実施計画

ア 第4次中期実施計画

(ア) 第4次中期実施計画の基本方針

第3次中期実施計画を継承しつつ、「選択と集中」、「民間の活用」、「行政の補完」の三つの視点から事業のあり方を見直すことにより、自立的な経営を行いながら、島しょ地域内外で広く公社の存在意義を発揮していく。

(イ) 第4次中期実施計画のキーワード

島しょ地域の住民が自らの地域を象徴するものとして誇ることができ、また、島外に対し島の文化や情報を伝達できる可能性を持った「特産品」を第3次中期実施計画に引き続きキーワードとする。

(ウ) 事業展開の柱

- a 販売 アンテナショップ「東京愛らんど」を中心とした展開
- b 開発・生産 地域振興補助事業を中心とした展開
- c PR 東京愛らんど（公社事業）のアピール

(エ) 見直しの視点

- a 選択と集中 真に必要な施策・事業のみを推進
- b 民間の活用 民間の商品開発力やノウハウ、販路等を積極的に活用
- c 行政の補完 都や町村の行政課題に応じて事業のあり方を見直し

(オ) 計画期間

平成28年度から平成30年度まで

(カ) 地域振興事業の年次計画

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
特産品化の推進	→	特産品化の推進 デザインプロジェクト 販路拡大	→	
地域振興補助・中小企業等振興補助の実施及び検証	補助制度検討・改正	→ 周知	→ 実施	(公財)東京都中小企業振興公社の動向等を踏まえ検討
人材育成事業	→ 検討	→	→ 実施	

(キ) 展示販売事業の年次計画

事業名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	備考
アンテナショップ 「東京愛らんど」 の運営		「東京愛らんど」のあり方検討 委託業者の選定方法・契約の検証・改善 機器更新・小規模修繕等の検討 愛らんど連絡調整会議の充実		次期委託契約更新 平成 29 年度末
通信販売 「愛らんど市場」	電子カタログ導入 外部委託検討	電子カタログ効果・検証 モバイルページの充実 外部検討・調整	外部委託実施	
イベント 企画・参加		フェア実施・検証 イベント参加・検証 イベント協賛・共催等		「島じまん」 開催年度 平成 28 年度 平成 30 年度

(ク) 広報宣伝・営業戦略事業の年次計画

事業名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	備考
愛らんど ネットワーク		ホームページのリニューアル・英語版の開設 島の情報集約発信		
イベント協賛等		イベント協賛・共催等		
広報宣伝・ 営業戦略		広告代理店の活用 各種メディアツアーの実施・検討 ワーキングホリデー実施 ワーキングホリデー事業のあり方検討		

(ケ) 受託事業の年次計画

事業名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	備考
愛らんどリーグ		愛らんどリーグの開催		
災害救助用木炭 及び木炭コンロ 保管・管理		災害救助用木炭及び木炭コンロの保管・管理 倉庫維持管理 必要な修繕	耐用年数調査	

(コ) 交通関連事業の年次計画

事業名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	備考
ヘリコプター 運航支援		運 航 支 援	→	
		地上業務員養成	→	
		維 持 管 理	→	
搭乗料金事前支払 システム		検証・改善	→	

イ 第5次中期実施計画

(ア) 第5次中期実施計画の基本方針

自律改革を進めつつ、島しょ地域の魅力向上等に関して公社の存在意義を発揮し、島しょ振興の推進に寄与する。

(イ) 見直しの視点

- a 選択と集中 真に必要な施策・事業のみを推進
- b 積極的な検証 課題解決の方向性を果敢に見出す
(P D C A サイクル)
- c 都・町村の動向 島しょ町村及び都との政策連動

(ウ) 第5次中期実施計画のキーワード

島しょ地域の住民が自らの地域を象徴するものとして誇ることができ、また、島外に対し島の文化や情報を伝達できる可能性を持った「特産品（宝物）」を第4次中期実施計画に引き続きキーワードとする。

また、島民に欠かせない交通手段として定着している「ヘリコプター」をキーワードとして加える。

(エ) 事業展開の柱

- a 販売 アンテナショップ「東京愛らんど」・通信販売を中心とした展開
- b 開発・生産 地域振興補助事業を中心とした展開
- c P R 公社事業のアピール・強化
- d 運航支援 運航事業者に対する支援・企画協力

(オ) 計画期間

令和元年度から令和3年度まで

(カ) 地域振興事業の年次計画

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
特産品化の推進		特産品化の推進 デザインプロジェクト		
地域振興補助・中小企業等振興補助の実施及び検証	要綱改正	効果検証 優良事例のホームページ掲載		
観光振興		東京愛らんどフェア実施・検証 イベント参加・検証 イベント協賛・共催等		「島じまん」 開催年度（予定） 令和2年度
人材育成 「愛らんどリーグ」		愛らんどリーグの開催 都内開催の可能性検討		

(キ) 特産品展示販売事業の年次計画

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
アンテナショップ「東京愛らんど」のあり方検討・運営	「東京愛らんど」のあり方検討 委託業者の選定方法及び 審査基準の見直し 機器更新・小規模修繕等の実施 店舗リニューアル 特産品販売協力店を活用した販路拡大 取扱商品の価格検証	検討結果に基づいた事業の実施 新たな受託者による運営 新店舗での運営		次期委託契約更新 令和元年度末
通信販売 「東京愛らんど市場」	費用の見直し 外部委託の検討 取扱商品の価格検証	必要に応じて配送料の改定 必要に応じて外部委託 委託内容・委託先の変更 必要に応じて商品の価格改定		

(ク) 広報宣伝事業の年次計画

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
島しょ情報の発信	広告代理店の活用	→	-----→	
	情報発信	→	→	
	都、町村等の類似事業精査 役割の整理	→	必要に応じて 公社事業の縮小や見直し	
東京諸島漁業 農業就業体験	東京諸島漁業農業就業体験の実施	→	-----→	
	東京諸島漁業農業就業体験のあり方検討	→	→	
	町村への意見聴取 役割の整理	→	役割分担を踏まえた事業実施	

(ケ) 施設等管理運営事業の年次計画

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
倉庫等賃貸	災害救助用木炭及び木炭コンロの保管・管理	→	→	
	必要な修繕	→	→	
	耐用年数調査	→		

(コ) 交通関連事業の年次計画

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
ヘリコプター 運航支援	→	地上業務員等への教育 →	→	
	→	機体更新検討、更新	→	
利用者に対する 利便性向上	利便性・満足度向上に向けた取組	→	-----→	
	キャンセル料金の見直し	→	-----→	
	三宅島ヘリ発着場の移設後の対応	→	-----→	
	都度、懸案となる事項への対応	→	→	